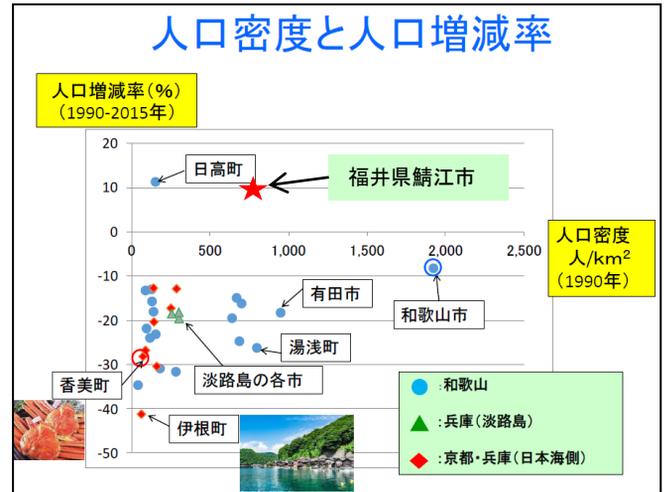


# 近畿圏沿岸地域の人口増減に関する考察

## 背景

増田寛也『地方消滅』(2014)  
2010~2040年に20~39歳の女性人口が半減  
⇒約半数の市町村が消滅

河合雅司『未来の年表』(2017)  
「2030年 百貨店も銀行も老人ホームも地方から消える」



## 近畿圏沿岸地域において

- 1) 回帰分析の結果では、過去25年間の人口増減率に対する影響において、人口密度よりも人口規模の方が大きい。
- 2) ただし、人口密度と人口の間には高い相関(相関係数0.7)があり、断定は困難。
- 3) 水産業の水揚金額や観光地の存在によって**以上の傾向**を覆すことは困難。**(人口:雇用機会、人口密度:生活の利便性)**
- 4) したがって、地方創生を実現するためには、産業集積「〇〇バレーの形成」を進め、競争力ある産業と雇用の創出を図り、人口増への転換を促すことが必要。**(例:福井県鯖江市)**